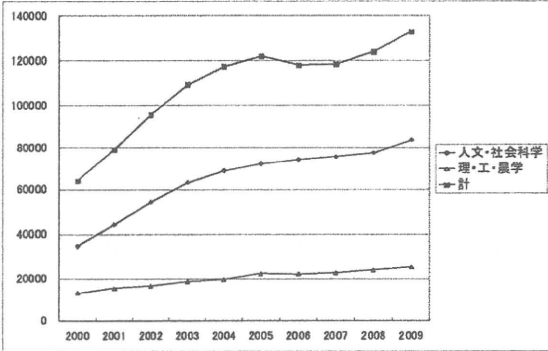


に応える場を増やすべく、内外からの研究開発部門等の誘致を引き続き積極的に促進する必要があるだろう。

主要参考文献

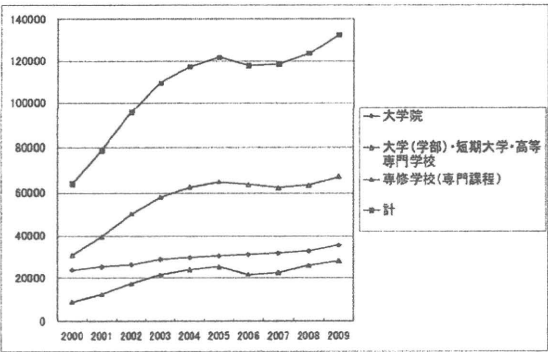
- ・ 志甫 啓 (2009) 「外国人留学生の日本における就職は促進できるのかー現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言ー」『ワークスレビュー』第 4 号、リクルートワークス研究所、pp.208-221.
- ・ 栖原 暁 (2010) 「「留学生 30 万人計画」の意味と課題」『移民政策研究』第 2 号、pp.7-19.
- ・ 建井順子 (2010) 「国際的頭脳獲得競争から見た静岡県」竹内宏・末廣昭・藤村博之編『人材獲得競争ー世界の頭脳をどう生かすか！ー』学生社、第 7 章。
- ・ 福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学 (2007) 『九州地域留学生就職意識調査ー調査結果報告書』

図 1. 2000 年以降の外国人留学生数の推移：留学生の専攻分野



データ出所：日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』及び文部科学省『留学生受入れの概況』。

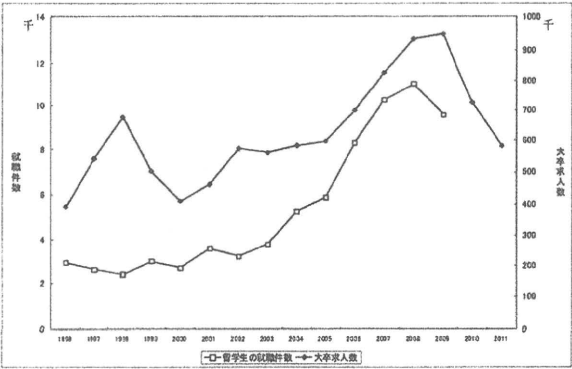
図 2. 2000 年以降の外国人留学生数の推移：留学生の所属教育課程



データ出所：図 1 に同じ。

注：準備教育課程については省略

図 3. 外国人留学生の就職件数と大卒求人数



データ出所：留学生の就職件数（在留資格の変更許可件数）は法務省入国管理局統計、大卒求人数はリクルートワークス研究所『大卒求人倍率調査』。

注：企業が当初の計画（大卒求人数）通りの採用を行っていない可能性に注意する必要がある。

表 1. 外国人留学生の就職先企業の従業員規模

従業員規模		1-49	50-99	100-299	300-999	1000-1999	2000+	その他・不詳	合計
2001	合計	1628	351	398	298	135	246	525	3581
	その他・不詳を除く%	53.27	11.49	13.02	9.75	4.42	8.05	—	—
2005	合計	2382	607	813	571	215	628	662	5878
	その他・不詳を除く%	45.67	11.64	15.59	10.95	4.12	12.04	—	—
2006	合計	3479	801	1065	841	355	879	852	8272
	その他・不詳を除く%	46.89	10.80	14.35	11.33	4.78	11.85	—	—
2007	合計	4153	990	1571	1042	458	1085	963	10262
	その他・不詳を除く%	44.66	10.65	16.89	11.21	4.93	11.67	—	—
2008	合計	4555	1004	1464	1183	457	1304	1073	11040
	その他・不詳を除く%	45.70	10.07	14.69	11.87	4.59	13.08	—	—
2009	合計	4058	777	1058	988	375	1275	1053	9584
	その他・不詳を除く%	47.57	9.11	12.40	11.58	4.40	14.95	—	—

データ出所：法務省入国管理局統計

表 2. 外国人留学生数と就職件数の相関関係

	2001	2005	2007	2008	2009
相関係数 Pearson	0.982 ***	0.977 ***	0.973 ***	0.969 ***	0.981 ***
相関係数 (順位) Spearman	0.795 ***	0.870 ***	0.908 ***	0.891 ***	0.930 ***

サンプル数：47（都道府県）

データ出所：『在留外国人統計』及び法務省入国管理局統計に基づき算出。

図 4. 留学生の居住地域と就職先企業本社所在地の関係
(上：2008 年、下：2009 年)



データ出所：『在留外国人統計』及び法務省入国管理局統計に基づき、筆者作成。
注：本文参照のこと。

表 3. 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
国籍					
韓国出身	1924	0	1	0.108	—
台湾出身	1924	0	1	0.022	—
その他出身	1924	0	1	0.183	—
来日年次	1924	1991	2006	2003.435	2.155
性別 (男性=1, 女性=0)	1924	0	1	0.553	—
在籍大学 (国公立大学=1, それ以外=0)	1924	0	1	0.497	—
所属課程	1924				
短期大学	1924	0	1	0.049	—
大学院修士課程	1924	0	1	0.215	—
大学院博士課程	1924	0	1	0.178	—
専攻 (理工系=1, それ以外=0)	1924	0	1	0.453	—
留学区分 (私費留学生=1, それ以外=0)	1924	0	1	0.787	—
日本語水準	1924	1	4	2.222	0.785
福岡在住	1924	0	1	0.599	—

表 4. 分析結果 (留学生の九州での就職意欲)

	卒業・修了後に九州での就職を希望		
	係数	漸近的t値	オッズ比
国籍 (レファレンス: 中国出身)			
韓国出身	-0.272	-1.342	0.762
台湾出身	-0.435	-1.012	0.647
その他出身	0.430 **	2.469	1.537
来日年次	-0.184 ***		0.879
性別・男性	0.264 **	2.355	1.302
在籍大学・国公立	0.416 ***	3.163	1.517
所属課程 (レファレンス: 大学 (学部))			
短期大学	0.043	0.156	1.044
大学院修士課程	-0.013	-0.088	0.987
大学院博士課程	-0.108	-0.580	0.897
専攻・理工系	-0.319 **	-2.505	0.727
留学区分・私費留学生	0.334 *	1.815	1.396
日本語水準	0.065	0.825	1.067
福岡居住	0.376 ***	3.212	1.456
定数	366.214 ***	6.089	1.11E+159
-2Log Likelihood			
2092.438			
Chi-square			
144.988 ***			
サンプル数			
1924 (就職を希望: 516)			
Hosmer & Lemeshow 検定			
カイ二乗 自由度 有意確率			
12.112 8 0.146			

注: * は有意水準を表す; * 10%, ** 5%, *** 1%。

付表 留学生数と留学生の就職件数

	2001		2005		2007		2008		2009		2008-2009就職 件数の増減
	就職件数	留学生数	就職件数	留学生数	就職件数	留学生数	就職件数	留学生数	就職件数	留学生数	
北海道	37	1679	91	1934	89	1997	76	2213	95	2173	19
青森	3	283	10	358	7	433	9	665	5	730	-4
岩手	6	207	7	316	10	393	7	425	6	450	-1
宮城	54	1507	83	2039	93	2002	85	2065	76	1945	-9
秋田	8	110	6	157	5	227	6	268	4	297	-2
山形	6	392	9	277	15	253	12	251	4	222	-8
福島	8	286	18	342	33	300	25	361	15	396	-10
茨城	46	1753	33	2073	70	2038	102	2067	111	2519	9
栃木	7	866	8	1446	61	1213	68	1143	46	1126	-22
群馬	14	834	20	957	68	856	76	808	65	1464	-11
埼玉	103	4844	147	6991	275	6869	340	7115	320	5951	-20
千葉	74	4716	87	7013	215	6852	240	7114	246	5790	6
東京	1822	30566	2599	40361	5055	40628	5894	42287	5050	43775	-844
神奈川	215	5665	258	8498	469	8666	576	8853	626	4383	50
新潟	2	1330	55	1477	45	1381	39	1441	38	1394	-1
富山	11	398	40	565	38	593	16	620	14	599	-2
石川	14	753	45	1218	58	1393	15	1505	36	1576	21
福井	12	231	18	290	16	349	15	347	15	340	0
山梨	12	426	22	711	37	714	56	721	51	785	-5
長野	20	505	50	881	75	685	88	628	63	618	-25
岐阜	29	1090	91	1259	142	1255	108	1284	45	1450	-63
静岡	55	840	93	2014	163	1819	153	1838	97	1643	-56
愛知	181	4808	453	6407	786	6779	675	7034	518	6471	-157
三重	11	507	70	752	80	693	88	715	68	885	-20
滋賀	7	332	24	625	48	805	37	875	15	432	-22
京都	70	3697	136	4707	185	4549	186	4673	117	5377	-69
大阪	366	7473	669	11987	1033	12378	1003	12557	855	10576	-148
兵庫	72	2732	158	3934	254	3856	232	4097	215	4240	-17
奈良	7	522	14	574	31	574	17	583	23	1304	6
和歌山	5	95	1	242	12	316	9	296	10	271	1
鳥取	6	179	18	188	9	200	11	186	4	188	-7
島根	1	194	9	206	4	229	5	265	2	231	-3
岡山	40	1193	84	1790	94	1944	64	2324	74	2535	10
広島	44	1644	76	2022	146	2153	147	2351	110	2301	-37
山口	6	741	24	852	48	843	36	942	35	1217	-1
徳島	6	274	1	342	4	403	4	399	7	334	3
香川	11	311	32	459	25	417	22	443	19	366	-3
愛媛	5	534	11	487	15	479	15	482	16	531	1
高知	2	214	0	277	2	210	0	197	1	161	1
福岡	72	4126	192	6300	307	7000	289	7802	279	7578	-10
佐賀	6	316	8	349	17	453	12	453	13	406	1
長崎	8	911	22	1264	35	1407	39	1658	25	1655	-14
熊本	13	444	17	697	31	812	56	875	43	793	-13
大分	10	1719	23	2667	21	3846	32	4077	55	4147	23
宮崎	4	280	8	197	7	141	8	165	4	148	-4
鹿児島	8	443	17	475	10	469	15	467	9	413	-6
沖縄	20	644	21	591	18	588	31	579	39	534	8
合計	3539	93614	5878	129568	10261	132460	11039	138514	9584	132720	-1455

内中国人の減少
-1318人

データ出所：『在留外国人統計』及び法務省入国管理局統計。

地域における外国人研修生・技能実習生の受入れ数増加と人口構成の関係*
Acceptance of foreign trainees and the prefectural population composition

関西学院大学 国際学部
志甫 啓[▽]

〔要約〕

外国人研修生・技能実習生は 1990 年代半ば以降、我が国の在留外国人の内でもっとも大幅に増加した類型である。本研究では、研修生・実習生の受入れが、地域における高校新卒就職者数とどのような関係にあるのか、2002 年から 2007 年の都道府県データを用いて検証した。その結果、1997 年から 2001 年のデータを使用した志甫 (2007a) において確認された両者の負の関係が正に転じたことが明らかとなった。景気低迷期には高校新卒就職者の不足が地域レベルの研修生・実習生受入れに繋がった一方、景気回復の局面では高校新卒者の地域労働市場への流入が相対的に大きなところで、あたかも若年労働需要に牽引されるかのような形で研修生・実習生の活用が進んだといえる。

1. はじめにー問題の所在ー

1990 年代以降、急速に拡大した外国人研修生・技能実習生の受入れは、1990 年の改正入管法施行後間もなく創設された「団体監理型」方式に牽引されてきた。これは、中小企業団体等が第一次受入れ機関となり、その指導・監督の下で傘下の組合員である企業が第二次受入れ機関として研修生を受け入れるもので、この方式により、海外に拠点を持たない中小企業においても研修生の受入れが可能となった。1993 年には、研修を修了し、所定の要件を満たした者に対して、雇用関係の下で実践的な技能等を修得させることを目的とする技能実習制度が創設され、1 年以内の研修（座学研修と実務研修で構成：在留資格は「研修」と、研修と合わせて 3 年を超えない範囲の技能実習（労働関係法令の適用を受ける：在留資格は「特定活動」）が認められるようになった。近年では民間による研修生受入れの 9 割以上がこの方式による（表 1）。

* 本稿は、平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金（課題番号：H21-政策-一般-009）に基づく研究成果の一部である。

[▽] e-mail : shiho@kwansei.ac.jp

【表 1 about here】

外国人研修・技能実習制度の適切かつ円滑な推進を図ることを使命として設置されたのが国際研修協力機構（JITCO）であり、2009 年末時点では、職業能力開発促進法に基づく技能検定の対象職種または JITCO が認定した技能評価システムによる職種の計 65 職種・121 作業で、技能実習の実施が可能となっている。なお、各企業における受入れ可能な研修生の数は原則として常勤職員数の 5%以内と制限されている。団体監理型で受け入れる中小企業はこの制限が緩和されており、この方式で 2008 年に来日した研修生の 44.4%が従業員規模 20 人未満の企業に受け入れられている。

ところで、2009 年 7 月に成立した出入国管理及び難民認定法の改正を受け、外国人研修・技能実習制度は、公的機関による受入れを除き、2010 年 7 月に外国人技能実習制度として生まれ変わることとなった¹。制度改革の主眼は、外国人研修生・技能実習生の法的保護を図ることにある。この制度改革は、研修生・実習生の失踪や受入れ機関による法令に違反した制度悪用等のトラブルが発生し、発展途上国の人材を養成し技術移転を図る国際貢献事業という建前の下、実態は中小企業が「安価な労働力」を調達しているに過ぎないと、各方面から厳しい批判を浴びてきたことに端を発する。しかしながら、制度の廃止を迫るような強い逆風にも拘らず、制度そのものが枠組みを残すこととなったのは、本制度が海外からの「単純労働者」の受入れを認めていない我が国において、特にアジア地域からの若い外国人導入の一チャネルとして産業的・経済的に重要な役割を担っているからに他ならない。

表 1 が示すとおり、日本に合計 3 年滞在するタイプの研修生・技能実習生の数を推計すると、2008 年には 17 万 7 千人に達している（日本滞在 1 年目の研修生・2 年目の実習生・3 年目の実習生の合計）。我が国で働く特別永住者以外の外国人は、資格外活動で不法就労する者や不法入国者を除いて約 93 万人と推計されており（井口 2009a）、実習生と異なり研修生は法的には労働者でない点に留意する必要があるが、本制度による受入れは決して無視することのできない規模に育っている（表 2）。

【表 2 about here】

本稿は、1990 年代半ば以降、我が国の在留外国人の内でもっとも大幅に増加した類型である外国人研修生・技能実習生の団体監理型受入れに着目し、彼らに対する需要の規定要因を分析する。まず、次節において外国人研修生・技能実習生に係る経済分析の動向をま

¹ 本稿では、この制度改革を正面から取り上げることはしない。また、分析・考察の対象期間も 2008 年までであるので、制度改革に伴い変更された各種呼称も旧来のままで表記する。制度改革の要点に関しては、志甫（2010）を参照のこと。

とめる。第 3 節では、特に、研修生らが地域経済において担う日本人若年人口補充の役割を、地域の雇用情勢や産業構造などのマクロ的要因を考慮した上で、多変量解析の手法により検証したい。併せて、1997 年から 2001 年までの景気低迷期と 2002 年から 2007 年にかけての好景気の下での需要の特徴を比較検討する。第 4 節では、分析結果によって示される政策的含意をまとめたい。

2. 外国人研修生・技能実習生に係る経済分析の動向

外国人研修生・技能実習生を扱った先行研究は少なくない。しかし、データの制約等から定量的な分析は極めて限定される²。その中で、曙光(2004)、志甫(2007a,b)、井口(2009b)などは、産業別データあるいは都道府県データを複数年分プールする形で研修生・実習生の受入れに関する分析を行っている。

曙光(2004)は 9 業種のデータを 1994 年から 2000 年にかけてプールし、JITCO 支援の研修生受入れ人数に対する日本企業の海外進出を含む経済のグローバル化やデフレ経済の影響を検討している。そこでは、産業レベルの輸入浸透率や一人当たり賃金額が負の影響を、アジアにおける日系企業の現地従業員数やデフレーター変化率が正の影響を有することが確認される。志甫(2007b)は「仕事競争モデル」³の考え方を応用し「雇用ポートフォリオ」の観点から企業による高校新卒者採用と外国人研修生受入れの選択を理論的に検討した後、産業レベルの研修生比率⁴の規定要因を分析している。1998 年から 2004 年までの 7 業種をプールしたデータを用い、一人当たり賃金水準の低い産業で研修生比率が高まる一方、生産性(マンアワー)や輸入浸透率、平均年齢についてはそれらが高い産業で研修生比率が高まる傾向を明らかにしている。なお、デフレーターについては、有意な結果は得られていない。

志甫(2007a)は、47 都道府県について 1997 年から 2001 年までの 5 年分をプールしたデータを用い、パネル分析の手法によって、地域労働市場へ流入する高校新卒者の割合が小さいほど、地域における技能実習生比率⁵が有意に高まることを明らかにしている。井口(2009b)は、2001 年から 2006 年にかけての都道府県データをプールし、製造業の国内回帰の動向と外国人研修生の関係を分析している。事業所数や従業員数に対して研修生数が正の効果を持ち、他方で GDP に占める製造業比率には負の効果を持つことが確認される。

² 経済理論的な研究についても、外国人労働一般の受入れに関する分析もしくはいわゆる高度人材と不熟練労働の受入れに関する比較分析が広く行われる一方、団体監理型の研修・技能実習を取り上げるような形のもの筆者の知る限り存在しない。なお、団体監理型方式が発足する以前の話になるが、山本(1992)は研修生を理論的に取り上げた希少な研究である。

³ 仕事競争モデルでは、仕事を得るための競争は賃金水準についてではなく、仕事を遂行できるようにするための費用の多寡について行われる(Thurow, 1975)。

⁴ 研修生比率は、団体監理型受入れの研修生数を雇用者数で除した数値を用いている。

⁵ 被説明変数は、技能実習への移行申請者数を就業者数で除した数値である。

これに対し橋本（2010）は、研修生・実習生に係る定量的な先行研究が、国際研修協力機構等の公表データを用いて産業別・都道府県別に接近するのにとどまっている状況を指摘し、独自に約 550 社の個票データを作成した上で、企業レベルの分析を実施している。賃金競争力に劣る企業が外国人研修・技能実習制度を利用する傾向が強いことを明らかにし、一方で約 30%の企業においては、実習生らと日本人従業員が効率的に業務を分担し、高い生産性を達成している可能性を示している。なお、個票データを用いた分析としては他に、西岡（2004）が 50 社弱の個票データを用い、雇用量及び業務分担の面でみた実習生と日本人社員の代替関係を検証している。派遣・請負労働者比率が高く、事業形態が最終製品生産型であることが、企業における技能実習生比率を下げる一方、日本人社員と技能実習生との間の仕事の分担を進める傾向が示される。

橋本（2010）が主張するように、外国人研修・技能実習制度を利用していない企業が特定の産業内、あるいは地域内でも圧倒的に多いことを鑑みれば、企業レベルの個票データを用いることなしに、制度を活用する企業と活用しない企業の差を規定する要因を直接的に分析することは難しい。しかしながら、マクロデータを用いた分析には、個票データ分析では捕捉しにくい経済状況や人口変動といったマクロ的要因を取り込むことができるという大きなメリットが存在する。また、サンプリング上の特性から、政策的含意の汎用性が高まる面がある⁶。そこで、次節では志甫（2007a）の分析結果を踏まえて、2002 年から 2007 年にかけての都道府県データを用い、分析を進めることとする。

3. 外国人研修生・技能実習生の地域分布の規定要因

3.1. 外国人研修生・技能実習生の地域分布の特徴と分析の枠組み

本節では、外国人研修生・技能実習生の地域分布の規定要因を検証する。外国人研修生・技能実習生は第一次受入れ機関（中小企業団体等）及びその傘下の第二次受入れ機関（中小企業等）によって受け入れられ、自らの意思による移動が認められていないため、その地域分布は彼らに対する需要のみによって規定されている。

まず、研修生・実習生の地域分布の特徴を見ておこう。図 1 は、技能実習制度への移行申請者数を示している。これは、表 1 で説明したように、1 年以内の「研修」の後、研修と合わせて 3 年を超えない範囲で認められる「技能実習」に移行するために申請を出した者の数である。図 2 は、各地域の労働力人口に占める外国人研修生・技能実習生（推計値・ストック）の割合を示している。図 3 は、各地域の在留外国人総数に占める外国人研修生・技能実習生の割合を映し出したものである。

【図 1～3 about here】

⁶ 個票データを適切な倍率で母集団に復元して用いることができれば、個票分析でも政策的含意の汎用性を担保することは可能である。

このように、研修生・実習生の地域分布は様々な形で表現できるが、本節の分析では技能実習制度への移行申請者数を地域の雇用者数で除した割合を被説明変数として採用したい⁷。その理由は、移行申請者数については他と比べてもっとも早い時期から都道府県ごとのデータが連続して揃っていることと、特に志甫（2007a）との比較を念頭に置くためである。

研修生・技能実習生の地域分布を規定する要因としては、地域の経済及び労働市場の情勢、人口構成の変化に係る状況、産業構造を取り上げる。データは、いわゆるいざなぎ景気の時期にあたる 2002 年から 2007 年までの 6 年分をプールし、パネル分析の手法によって推定を行う。

3.2. 説明変数と仮説

具体的な説明変数と検証すべき仮説を紹介する。記述統計量は表 3 にまとめた通りである⁸。

【表 3 about here】

① デフレーター

長く続くデフレ経済の影響を捕捉する指標としてデフレーターの対前年変化率を用いる。製品価格が下落する厳しい競争環境の下、生産を維持するために、地域レベルで技能実習生の活用が進んでいるのかを確認したい。データは『平成 22 年版県民経済計算年報』の、県内総生産の生産側デフレーター（連鎖方式）を用いる。

② 有効求人倍率

地域の雇用情勢を表す指標として、『職業安定業務統計』の有効求人倍率を利用する。技能実習生比率は、外国人に限定されない一般的な労働需要が旺盛な地域で高まる傾向にあるのかを明らかにしたい。なお、求人をハローワークに頼る企業が地方で多いことと関連して、有効求人倍率は大都市よりもそれ以外の地域で高く出る傾向を持つことから、求人倍率の高さを中小企業の多さとみなすこともできる。

③ 月間現金給与総額

地域の労働条件として、『賃金構造基本統計調査』の一人平均月間現金給与額（調査産業計）を取り上げる。外国人研修生・技能実習生は「安価な労働力」に過ぎないとの批判があるが、その通りに実習生比率は賃金水準の低い地域で高まる傾向にあるのかを確認する。

⁷ 技能実習制度への移行申請者数は国際研修協力機構の『外国人研修・技能実習実施状況報告』各年版の数値、雇用者数は内閣府の『平成 22 年版県民経済計算年報』の数値を用いた。

⁸ 各変数の都道府県ごとの概要は付表を参照のこと。

なお、推定に際しては対数変換した数値を用いる。

④ 高校新卒者の労働市場への流入率

地域の人口構成を表すものとして、各地域の高校新卒就職者数が地域の雇用者数に占める割合を用い、高校新卒者採用と技能実習生活用の関係を探る。志甫（2007a）の知見と同様に、地域における高校新卒者の流入減は実習生に対する需要を高める効果を有するのだろうか。データは、『職業安定業務統計』の高校新卒就職者数を、『平成 22 年版県民経済計算年報』の雇用者数で除した数値を用いる。

⑤ 人口千人当たりの出生率

地域の人口動態に係る変数として、『人口動態統計』の千人当たりの出生率を用いる。この変数は、子供の誕生を通じた人口の再生産の水準や、出産適齢期人口の割合などを内包すると考えられる。実習生比率の高い地域における出生率の傾向を明らかにしたい。

⑥ 産業構造

各都道府県の産業構造の違いを制御する目的で、産業構造に係る変数をモデルに投入する。外国人研修生・技能実習生の受入れが行われている業種として、製造業については、食料品、繊維、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械を、それ以外では、農業、水産業、建設業を取り上げる。次式を用いてこれら産業の特化係数を算出した後、小林（2004）に倣い、対数変換を施した⁹⁻¹⁰。

$$S_{ij} = \frac{P_{ij} / P_i}{P_{nj} / P_n}$$

ただし、 S_{ij} : i 県における j 産業の特化係数、 P_{ij} : i 県における j 産業の生産額、

P_i : i 県における 全産業の生産額、 P_{nj} : 国全体での j 産業の生産額、 P_n : 国全体

の全産業総生産、である。

なお、志甫（2007a）では、分子にあたる $\frac{P_{ij}}{P_i}$ を分析に用いている。

⁹ 特化係数は 0 以下の値をとることができない一方、2 以上の値をとるため、同係数の分散は上方に歪む可能性がある。対数変換を行うことで、標準的な産業構造（特化係数 1）からの上下への乖離幅を同基準で評価できるようになる（小林，2004）。

¹⁰ 青森県の 2004 年度における輸送用機械の生産額のみ、負の値をとっているため、この特化係数は対数に変換できない。これについては、2004 年度における対数変換後の他の特化係数の最低値が - 5.8 程度であることから、暫定的に - 7 と置くこととした。なお、この作業にあたっても、小林（2004）を参考にした。

3.3. 実証結果

分析結果は以下のようにまとめられる（表 4）¹¹。

【表 4 about here】

技能実習生比率は、デフレーターの変化率と正の関係にあるように見受けられる。すなわち、製品価格が下落する厳しい競争環境の下、生産を維持するために、技能実習生の活用が進んでいるとの仮説とは反対の結果が得られた。先行研究においては、デフレーターが有意な効果を持つことはほとんどなかった¹²。このことは、2002 年以降の景気回復期において、実習生の活用は高い競争力を保持する産業を抱える地域において進んできたことを示唆している。

有効求人倍率は、これが高い地域ほど実習生比率を高めることが明らかとなった。志甫（2007a）を含む先行研究では、この変数について有意な関係は得られていないが、ここでは景気回復期において、研修生・実習生に限定されない一般的な労働需要によって実習生の活用も進む状況が明らかになったといえる。

月間現金給与総額については先行研究と同様、有意な結果が得られなかった。都道府県レベルのマクロデータを用いた分析では、賃金水準の低さと研修生・実習生の活用の進展という関係は未だ見られない。

高校新卒者の労働市場への流入率は、実習生比率との間に有意に正の関係が見られた。これは、志甫（2007a）とは正反対の結果であり、1997 年から 2001 年までの傾向と 2002 年から 2007 年までの傾向の違いが明確に示されている。すなわち、前者では高校新卒就職者の不足が地域の研修生・実習生受入れに繋がる関係が示唆されたのに対し、景気回復の局面では、高校新卒者の地域労働市場への流入が相対的に大きなところで、あたかも若年労働需要に牽引されるような形で実習生の活用が進んだとみることができる。

出生率については、これが低い地域で実習生の活用が進んでいるかのように見受けられる。人口の再生産の水準や出産適齢期人口の割合などが低い高齢化の進んだ地域で、実習生の活用が進んでいる傾向がある。

¹¹ 本来であれば、特に産業に係る変数は志甫（2007a）がそうするように、多重共線性の問題を回避すべく、ケース分けして投入すべきであろう。しかし、10 以上のケースに分けて行った分析のそれぞれの結果と、全ての変数を投入した分析結果に大きな差が見られなかったため、ここでは後者を示すこととした。

¹² 例外的に曙光（2004）は、デフレーターが本分析と同方向の効果を持つという結果を得ている。ただし、産業別データを用いていること、分析対象期間が異なることなどに留意する必要がある。

4. 結語

本稿では、外国人研修生・技能実習生の活用と地域の人口動態の関係を、都道府県データにより、地域の経済・雇用情勢や産業構造などのマクロ的要因を考慮した上で検証した。

もっとも重要な発見は、地域の雇用者数に占める外国人研修生・技能実習生の割合と、高校新卒者の地域労働市場への流入率の関係が、景気低迷期（1997年～2001年）と回復期（2002年～2007年）とで負から正へと反転したことである。すなわち、低迷期には高校新卒就職者の少なさが地域の研修生・実習生受入れに繋がる傾向が示唆されたのに対し、景気回復の局面では、高校新卒者の地域労働市場への流入が相対的に大きいところで、あたかも若年労働需要に牽引されるような形で実習生の活用が進んだとみることができる。

産業の空洞化や製造業の衰退が懸念され、若年層の失業率が高い水準にあった景気低迷の時期においても、外国人研修生・技能実習生の受入れは極めて速いテンポで拡大した。このことは、研修生・実習生が単純な労働力不足によって我が国に受け入れられているのではなく、労働市場における需給ミスマッチを背景とし、企業あるいは地域がそれを埋め合わせるような形で外国人研修・技能実習制度を活用してきたことを意味していた。それでは、景気回復期の研修生・実習生の受入れ拡大は、どのように説明されるだろうか。

実地調査から見てくるのは、各地域において大企業が高校新卒者の採用を進めた一方で、そのことにより新たに多くの中小企業が優秀な若年層を採用することの困難に直面した実態である。このことが、高校新卒就職者の多い地域において実習生の活用が進んだ一つの背景だといえよう。つまり、不景気の時期、高校新卒者は中小企業の製造現場で勤務することを忌避し、好況期には大企業によって高校新卒者が採用され、優良な中小企業ですら彼らを必要量雇用することは叶わない、という状況が生じ、研修生・実習生の受入れは増加の一途を辿ったのである。

2002年以降の我が国の経済回復においては、「国内回帰」の動きにも見られたように、製造業が果たした役割が極めて大きい。東アジアにおける工程間分業の再編成は、実は日本における移動性や柔軟性の高い労働力の存在を抜きにしては語れない。非正規雇用の増大も、この文脈に沿ったものといえる。井口（2009b）が指摘するように、少子高齢化の下で移動性や柔軟性を備えた労働力が失われていくなか、「国際的な人の移動」を有効に取り込みつつ製造業の国際的な競争力を維持・向上させることは日本経済にとって重要な課題となる。

周知のとおり、2008年秋のリーマン・ショック以降、日本の経済情勢及び労働市場の状況は激変した。本稿の分析対象期間外となるが、表1が示すように、2008年のJITCO支援による研修生の新規入国者数は前年比 - 5.0%、2009年には前年比 - 26.5%を記録している。これは、外国人研修・技能実習制度の改革を前にして新規の受入れを見合わせた受入れ機関が多かったことも関係しているが、当然、経済情勢による影響が大きかったことは論を俟たない。少子高齢化の進展に伴う人口構成の変化に対し、不況期においても好況期

においても、研修生・実習生の受入れは中小企業の現場及び地域の労働市場において一定の役割を果たしてきた。このことを踏まえ、新たな外国人実習制度の効果的な運用を考える必要があるだろう。

主要参考文献

- ・ 井口 泰 (2009a)「外国人政策の改革と新たなアジアの経済連携の展望－入管政策と統合政策を基盤として－」『移民政策研究』創刊号、pp.18-28.
- ・ 井口 泰 (2009b)「東アジア経済統合下の産業活性化に向けた新たなイニシアチブ－製造業の「国内回帰」の決定要因に関する分析から－」『経済学論究』第 63 巻第 3 号、関西学院大学経済学部研究会、pp.457-472.
- ・ 小林伸生 (2004)「地域産業集積の特化－多角化傾向と成長力に関する考察」『経済学論究』第 58 巻第 3 号、関西学院大学経済学部研究会、pp.423-438.
- ・ 志甫 啓 (2007a)「外国人研修生・技能実習生の地域への浸透度の規定要因」『若年層の急激な減少と外国人労働に関する経済学的研究』博士学位論文、関西学院大学大学院経済学研究科、第 5 章。
- ・ 志甫 啓 (2007b)「中小企業の人的資源管理における外国人研修生の役割－団体監理型外国人研修生の受入れに関する理論的・実証的分析－」『産研論集』第 34 号、関西学院大学産業研究所、pp.87-97.
- ・ 志甫 啓 (2010)「福岡県及び九州地域における外国人研修生・技能実習生の受入れ－新たな制度の下での福岡県外国人研修生受入組合連絡協議会の存在意義－」『NEWS ふくおか』2010 年 2 月号、福岡県中小企業団体中央会、pp.6-13.
- ・ 曙 光 (2004)「不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因」『産研論集』第 31 号、関西学院大学産業研究所、pp.67-78.
- ・ 西岡由美 (2004)「技能実習生の活用実態と日本人社員との代替関係について」『日本労働研究雑誌』No.531 (2004 年 10 月号)、労働政策研究・研修機構、pp.26-34.
- ・ 橋本由紀 (2010)「外国人研修生・技能実習生を活用する企業の生産性に関する検証」『RIETI ディスカッション・ペーパー』10-J-018、経済産業研究所。
- ・ 山本繁綽 (1992)「外国人労働者の研修について」『国際労働移動の経済学－外国人労働者の受入れ問題の基礎理論－』関西大学出版部、第 7 章。
- ・ Thurow, Lester C. (1975) *Generating Inequality*, Basic Books. (小池和男・脇坂明訳『不平等を生み出すもの』同文館、1984)

表 1. 外国人研修生・技能実習生数の推移

受入れルート		1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009p
合計		40591	54049	83319	92846	102018	101879	—
国の受入れ	小計	13176	13030	13985	12868	15181	14506	—
国際研修協力機構	小計	18264	31898	57050	68304	71762	68150	50064
(JITCO) 支援	企業単独型	11189	9023	7570	7794	6955	6509	4322
	団体監理型	6817	22875	49480	60510	64807	61641	45742
技能実習制度への移行申請者数		3611	16107	40993	51016	60177	63747	—
JITCO 支援の研修生・技能実習生 (推計)		—	—	122179	150227	172121	177102	—
技能実習失踪者		127	862	1524	1665	2138	1627	—
不正行為認定団体数		—	—	180	229	449	452	—

出所：『JITCO 白書』各年版及び入国管理局資料を用いて作成。

注 1：受入れルートの数値は外国人研修生の新規入国者数である（インフロー）。「その他」の区分は割愛した。

注 2：技能実習制度への移行申請者数は、1 年以内の「研修」の後、研修と合わせて 3 年を超えない範囲で認められる「技能実習」に移行するために申請を出した者の数。

注 3：JITCO 支援の研修生・技能実習生（推計）は、JITCO 支援の研修生受入れに、同年度技能実習移行申請者数と前年度の技能実習移行報告者数を足したものである（ストック）。井口（2009a）を参考とし、2008 年度の推計をアップデートした。

注 4：2009 年度の数値は速報値。

表 2. 外国人労働者数（特別永住者を除く）の推移（推計）

		1990	1995	2000	2005	2006	2007
就労目的の在留資格保持者		67,983	125,726	154,748	180,465	171,781	193,785
技能実習生など		3,260	6,558	29,749	87,324	97,476	104,488
留学生・就学生の資格外活動		10,935	32,366	59,435	96,959	103,595	104,671
日系人労働者		71,803	193,748	220,844	239,259	241,325	239,409
不法就労者	不法残留者	106,497	284,744	232,121	207,299	193,745	149,785
	資格外活動者	—	—	—	—	—	—
一般永住者		—	17,412	39,154	113,899	128,441	143,184
合計		260,000 + α	620,000 + α	750,000 + α	920,000 + α	930,000 + α	930,000 + α

出典：井口（2009a）p.21.

注：厚生労働省及び井口推計（2008 年 12 月）。

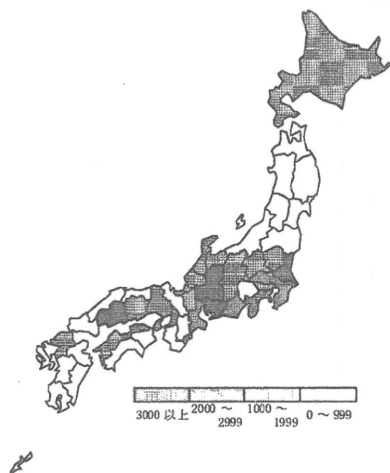


図 1. 技能実習移行申請者数（2008 年度）
（単位：人）

出典：志甫（2010）p.8.

データ出所：『JITCO 白書』（2009 年度版）

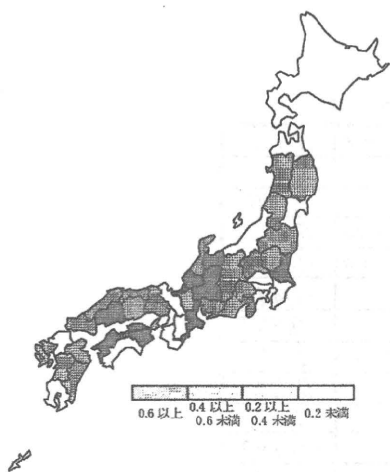


図 2. 労働力人口に占める外国人研修生・
技能実習生数（推計値）の割合（2008 年）
（単位：％）

出典：図 1 に同じ。

データ出所：『JITCO 白書』（2008 年度版・
2009 年度版）及び『労働力調査参考資料』
（モデル推計値）。

注：筆者が推計した都道府県別の外国人研
修生と技能実習生の合計値を使用。

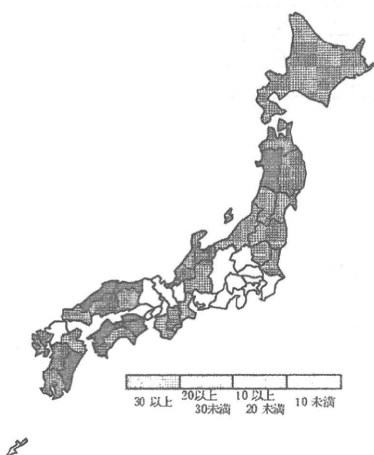


図 3. 在留外国人総数に占める外国人研
修生・技能実習生数（推計値）の割合（2008
年）
（単位：％）

出典：図 1 に同じ。

『JITCO 白書』（2008 年度版・2009 年度
版）及び『在留外国人統計』（平成 21 年版）。

注：図 2 に同じ。

表 3. 記述統計量

	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
実習切替数の対雇用者比率	0.006	0.490	0.101	0.087	282
デフレーター (対前年度変化)	-3.173	0.324	-1.402	0.664	
有効求人倍率	0.29	1.95	0.824	0.309	
LN月間現金給与総額	12.396	12.982	12.649	0.093	
高校新卒流入率	0.041	0.492	0.160	0.090	
千人当たり出生率	6.7	12.4	8.664	0.807	
農業 (特化係数・LN)	-3.662	1.637	0.215	0.990	
水産業 (特化係数・LN)	-4.314	2.076	-0.147	1.453	
食料品 (特化係数・LN)	-1.501	1.161	0.043	0.544	
繊維 (特化係数・LN)	-4.280	2.797	-0.395	1.324	
一次金属 (特化係数・LN)	-2.929	1.855	-0.358	0.977	
金属製品 (特化係数・LN)	-1.703	1.555	-0.102	0.579	
一般機械 (特化係数・LN)	-3.411	1.105	-0.157	0.788	
電気機械 (特化係数・LN)	-5.346	1.334	-0.007	0.949	
輸送用機械 (特化係数・LN)	-7.000	1.662	-0.962	1.349	
精密機械 (特化係数・LN)	-4.581	2.022	-0.716	1.480	
建設業 (特化係数・LN)	-0.322	0.673	0.112	0.220	

表 4. 地域における技能実習生比率の規定要因

(パネル分析：都道府県・2002年～2007年)

	ケース1		ケース2	
デフレーター	0.004	0.984	0.020 ***	5.591
有効求人倍率	0.108 ***	5.997		
LN月間現金給与総額			0.110	1.196
高校新卒流入率	0.539 ***	3.357	1.022 ***	5.765
千人当たり出生率	-0.008	-0.827	-0.056 ***	-6.581
LN農業特化係数	-0.005	-0.146	-0.055	-1.446
LN水産業特化係数	0.000	0.011	-0.007	-0.337
LN食料品特化係数	-0.029 *	-1.809	-0.042 **	-2.074
LN繊維特化係数	0.011	1.390	0.003	0.328
LN一次金属特化係数	0.001	0.207	-0.010	-1.087
LN金属製品特化係数	0.011	0.556	-0.004	-0.180
LN一般機械特化係数	0.005	0.522	0.005	0.410
LN電気機械特化係数	0.027 **	2.168	0.028 *	1.915
LN輸送用機械特化係数	-0.005	-1.051	-0.012 **	-2.145
LN精密機械特化係数	0.006	1.143	0.011 *	1.713
LN建設業特化係数	-0.029	-1.149	-0.025	-0.836
自由度修正済みR2	0.930		0.909	

被説明変数は地域の雇用者数に占める技能実習生の割合。

* は有意水準を表す；* 10%、** 5%、*** 1%。

イタリックは分散不均一性に頑健な標準誤差を用いて算出された t 値。

ハウスマン検定の結果を踏まえ、固定効果モデルを採用した。

付表 変数の概要 (2002 年～2007 年の平均値)

	実質GDP 対前年度 増減率	デフレーター 対前年度 変化率	有効求人 倍率	給与総額 対前年度 増減率	高校進学 率	千人当り 出生率	農業	水産業	食料品	繊維	一次金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用 機械	精密機械	建設業
	%	%	%	円	%	人											
特化係数																	
北海道	0.044	-0.193	0.54	296301	0.363	7.8	2,950	5,301	1,217	0.070	0.525	0.506	0.154	0.243	0.151	0.080	1,625
青森県	0.054	-0.431	0.37	276541	0.160	7.7	1,008	4,832	0.750	0.018	2,361	0.339	0.310	0.519	0.021	0.384	1,821
岩手県	0.066	-1.355	0.60	290698	0.164	7.9	3,238	3,751	1,871	0.208	0.763	0.753	0.406	1.302	0.194	1.156	1,367
宮城県	0.046	-1.138	0.80	305150	0.203	9.3	1,249	3,836	1,237	0.085	0.589	0.825	0.406	1.067	0.194	0.340	1,110
秋田県	0.109	-1.014	0.54	281966	0.128	6.9	3,494	3,524	0.553	0.263	0.617	0.572	0.471	1.990	0.254	1.827	1,598
山形県	0.076	-2.309	0.82	288697	0.140	8.0	3,516	4,045	0.931	1.421	0.495	0.895	1.314	2.662	0.442	1.233	1,117
福島県	0.070	-2.096	0.73	311635	0.232	8.7	1,741	0.951	1.970	0.273	0.727	1.153	0.847	2.303	0.691	2.891	0.973
茨城県	0.151	-1.539	0.78	333550	0.208	8.8	2,357	0.676	1.847	0.590	2.935	1.863	2.201	1.316	0.263	1.181	1,038
栃木県	0.072	-1.848	1.11	325916	0.163	9.0	1,954	0.204	2.806	0.806	1.340	1.608	1.011	1.761	2.169	3.015	0.926
群馬県	0.097	-1.780	1.24	320144	0.122	8.9	1,713	0.037	1.797	1.414	0.598	1.633	1.968	1.521	2.686	0.716	0.978
埼玉県	0.036	-1.238	0.77	302992	0.280	8.9	0.624	0.018	0.900	0.578	0.704	1.543	1.178	0.939	0.755	1.383	0.939
千葉県	0.047	-1.052	0.73	323523	0.224	8.8	1,551	0.648	1.195	1.911	2.164	1.128	0.626	0.616	1.122	0.492	0.967
東京都	0.010	-0.808	1.17	431150	0.267	8.2	0.028	0.087	0.234	0.098	0.295	0.292	0.310	0.414	0.241	0.931	0.835
神奈川県	0.014	-1.037	0.81	367209	0.221	9.2	0.157	0.194	0.900	0.149	0.671	0.855	1.332	0.910	1.163	0.802	0.936
新潟県	0.054	-1.490	0.84	308396	0.172	7.9	2,212	0.676	1.146	1.469	0.737	1.868	1.288	1.520	0.242	1.099	1,456
富山県	0.191	-1.302	0.99	316601	0.077	8.4	1,040	1.092	0.442	2.170	1.458	4.083	1.514	1.926	0.242	0.139	1,058
石川県	0.119	-1.503	0.99	326581	0.081	9.0	0.824	1.814	1.522	2.870	0.361	0.921	1.966	1.138	0.243	0.278	1,185
福井県	0.319	-2.234	1.13	320631	0.068	9.1	0.948	1.075	0.343	15.184	0.493	0.927	0.595	1.705	0.250	3.351	1,216
山梨県	0.060	-2.272	1.02	316740	0.048	8.3	1,941	0.142	0.934	1.909	0.455	0.873	2.259	2.361	0.445	5.846	1,372
長野県	0.089	-2.571	0.96	322672	0.119	8.9	2,016	0.136	1.213	0.210	0.377	1.217	1.880	3.063	0.679	4.134	0.999
岐阜県	0.385	-1.400	1.07	293215	0.185	8.9	0.948	0.293	0.536	3.373	0.620	2.024	1.734	1.046	0.953	0.503	1,235
静岡県	0.095	-1.774	1.05	334369	0.297	9.0	0.909	1.220	2.228	1.249	0.753	1.154	1.270	1.771	3.003	2.247	0.961
愛知県	0.099	-1.487	1.43	354399	0.446	9.6	0.546	0.266	0.762	1.888	1.404	1.274	1.497	0.829	5.159	0.694	0.875
三重県	0.191	-2.418	1.14	323907	0.166	8.8	0.985	2.490	0.676	0.905	0.870	1.188	1.432	3.088	2.600	0.168	1,016
滋賀県	0.087	-2.074	0.97	330376	0.088	10.0	0.686	0.268	1.444	3.580	0.497	1.835	2.425	2.521	1.558	1.885	1,032
京都府	0.027	-1.129	0.79	317991	0.088	8.5	0.491	0.224	2.463	4.087	0.244	0.750	0.996	1.361	0.437	3.388	0.878
大阪府	0.036	-0.803	0.90	364939	0.336	9.2	0.080	0.045	0.539	1.166	0.711	1.475	0.968	0.601	0.240	0.436	0.763
兵庫県	0.055	-1.400	0.72	332554	0.252	9.0	0.403	0.061	1.482	0.832	2.087	1.395	2.088	1.126	0.669	0.427	0.874
奈良県	0.055	-1.328	0.65	317796	0.054	8.3	0.901	0.200	1.085	1.407	0.481	1.405	2.061	0.827	0.139	0.105	1.124
和歌山県	0.050	-0.367	0.68	312059	0.070	7.9	2,232	2.010	0.792	3.972	5.054	1.038	1.910	0.138	0.070	2.106	0.979
鳥取県	0.189	-1.990	0.73	290865	0.057	8.6	2,030	3.066	2.569	0.410	0.220	0.598	0.388	2.655	0.078	0.045	1,464
島根県	0.160	-1.458	0.76	299807	0.066	8.1	1,450	4.333	0.529	0.823	2.411	0.570	0.841	0.753	0.334	0.949	1,838
岡山県	0.131	-1.207	1.13	328099	0.156	9.0	1,028	0.519	1.140	2.642	3.504	0.837	1.008	0.802	1.704	0.578	0.915
広島県	0.142	-1.079	1.01	330374	0.125	9.0	0.520	0.895	0.690	1.010	3.417	1.023	1.440	1.260	1.120	0.835	0.897
山口県	0.071	-1.027	0.93	313216	0.144	8.1	0.668	1.804	0.990	0.258	1.721	0.952	0.768	0.575	1.213	0.077	1,043
徳島県	0.281	-1.408	0.76	303311	0.060	7.9	2,291	1.940	1.265	1.221	0.140	0.885	0.747	1.384	0.062	0.136	1,097
香川県	0.193	-0.910	1.10	317990	0.061	8.9	1,289	1.832	1.386	0.574	1.470	1.621	0.680	0.444	0.642	0.219	0.822
愛媛県	0.217	-1.364	0.77	303226	0.109	8.2	1,770	3.504	1.201	1.532	1.057	0.663	1.073	0.849	0.315	0.061	1,198
高知県	0.084	-1.032	0.46	287158	0.047	7.6	2,912	6.335	0.591	0.840	0.325	0.247	0.513	0.874	0.125	0.100	1,322
福岡県	0.030	-0.767	0.67	318628	0.294	9.0	0.768	0.790	1.449	0.211	1.214	0.707	0.488	0.397	0.837	0.102	0.938
佐賀県	0.087	-1.491	0.57	280543	0.116	9.0	2,687	3.838	1.527	0.521	0.704	1.245	1.148	1.361	0.418	0.054	1,296
長崎県	0.065	-1.154	0.54	282938	0.165	8.6	1,734	7.801	0.792	0.263	0.152	0.493	0.900	1.101	0.938	0.061	1,183
熊本県	0.063	-1.313	0.64	279623	0.164	8.3	3,167	1.918	1.053	0.513	0.296	0.536	0.613	1.533	0.839	0.277	1,107
大分県	0.065	-1.898	0.82	295525	0.122	8.4	1,942	2.792	1.413	0.397	3.034	0.572	0.698	1.925	0.429	6.572	1,195
宮崎県	0.080	-1.210	0.58	274140	0.141	8.9	4,869	3.911	1.359	1.245	0.416	0.416	0.286	1.087	0.193	1.245	1,598
鹿児島県	0.045	-1.344	0.52	278471	0.209	8.7	3,972	3.247	1.904	0.410	0.123	0.378	0.209	1.290	0.049	0.198	1,276
沖縄県	0.007	-0.771	0.40	258695	0.085	12.1	1,790	1.950	0.935	0.110	0.120	0.299	0.065	0.010	0.005	0.020	1,597

